

2847

グローバルX 新成長インフラ-日本株式 ETF

2024年3月29日時点



ファンドの目的

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「FactSet Japan New Growth Infrastructure Index（配当込み）」の変動率に一致させることを目的とします。

キーポイント



高い潜在成長力

新成長インフラ関連の日本企業を通じて、高い成長可能性への投資機会を提供します。



制約にとられないアプローチ

従来の業種やビジネスにとられず、新しいテーマを追い求めます。



効率性

一回の取引で、テーマに沿った複数の企業にアクセスできます。

ファンド概要

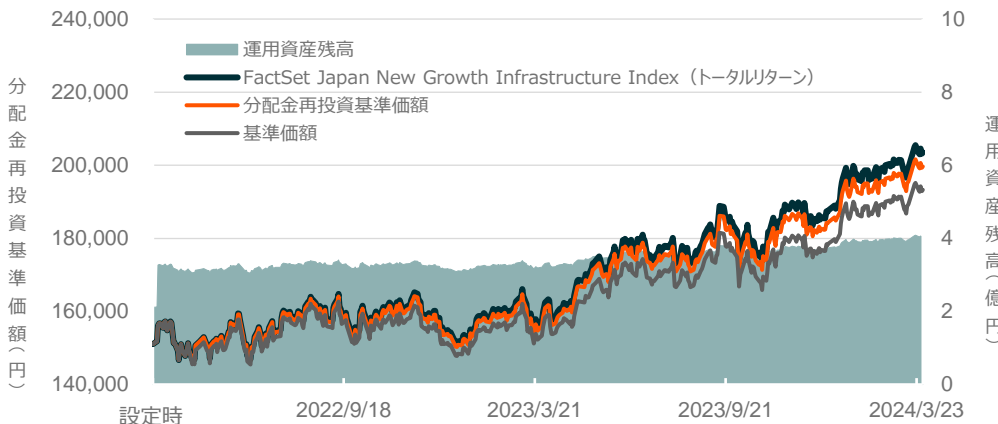
設定日	2022年3月22日
インデックス	FactSet Japan New Growth Infrastructure Index（配当込み）
保有銘柄数	29
運用資産残高	4.04億円
基準価額（100口当たり）	193,272円
運用管理費用	0.649%
	（税抜0.59%）
分配頻度	年2回
決算日	毎年4,10月の各24日

取引情報

証券コード	2847
ISIN	JP3049540002
取引所	東京証券取引所
ブルームバーグ INAVティッカー	2847JPV
インデックス ティッカー	FDSNGIP

基準価額・純資産の推移

(2022/3/22~2024/3/29)



直近12期の分配の推移 100口当たり、税引前

2022/4/24	1,300円
2022/10/24	1,200円
2023/4/24	1,400円
2023/10/24	1,200円
設定来分配金合計額	5,100円

パフォーマンス

	1ヶ月	年初来	1年	3年	設定来
基準価額	+1.68%	+8.24%	+22.08%	----	+27.91%
分配金再投資基準価額	+1.68%	+8.24%	+24.05%	----	+32.13%
FactSet Japan New Growth Infrastructure Index（トータルリターン）	+1.77%	+8.48%	+25.31%	----	+34.71%

組入上位10銘柄

対運用資産残高比

銘柄	対運用資産残高比	銘柄	対運用資産残高比
日本電気	9.78%	KDDI	6.98%
豊田自動織機	9.67%	野村総合研究所	5.03%
TDK	9.24%	SGホールディングス	4.70%
栗田工業	7.32%	ヤマトホールディングス	4.37%
日本電信電話	7.25%	NIPPON EXPRESS	4.20%

資産別構成

対運用資産残高比

資産	銘柄数	比率
国内株式	29	98.82%
---	---	---
---	---	---
コールローン、その他		1.18%
合計	29	---

「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。グラフ上のFactSet Japan New Growth Infrastructure Indexは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。表示されているパフォーマンスデータは過去のパフォーマンスを示しており、将来の成果を保証するものではありません。また値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。短期間で高いパフォーマンスは一般的ではなく、投資者はそうしたパフォーマンスの再現を期待することはできません。

GLOBAL X

Global X Japan株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3174号 一般社団法人日本投資顧問業協会会員 一般社団法人投資信託協会会員

東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー 21階



業種内訳

対運用資産残高比



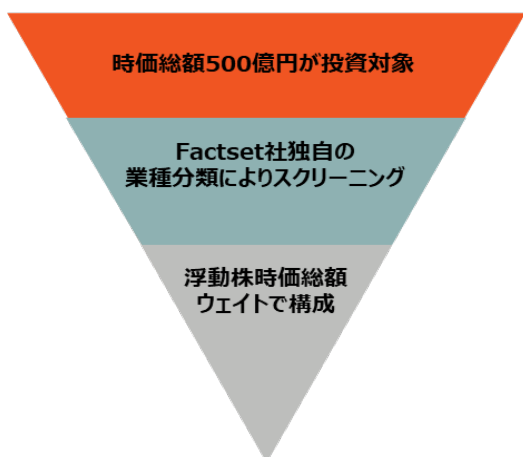
● 電気機器	22.12%
● 情報・通信業	19.26%
● 陸運業	13.28%
● 機械	10.86%
● 輸送用機器	9.67%
● サービス業	8.01%
● 非鉄金属	5.76%
● 建設業	3.83%
● 不動産業	2.78%
● その他	4.43%

その他は現金及び現金同等物を含みます。

✓当ETFの特徴

1. 日本の新成長インフラ関連企業に厳選投資
2. 時価総額、流動性基準で銘柄をスクリーニング
3. 新成長インフラ関連産業を4つのサブテーマ（通信、移動／物流、ソーシャル／ヘルスケア、次世代エネルギー）に分類し、サブテーマ関連産業を投資対象を選定
4. 浮動株時価総額ウェイト(1銘柄当たり上限8%)
5. 年に1回、10月に銘柄入替・リバランス

✓対象インデックスの指数構築プロセス



Step①

時価総額500億円以上の国内株式が投資対象、その他流動性を勘案して対象をスクリーニング。

Step②

FactSet社独自の業種分類により4つのサブテーマに関する業種に分類された銘柄を抽出。
各業種において時価総額（浮動株調整後）上位1銘柄を選定。
また、各サブテーマにおいて時価総額（浮動株調整後）上位10銘柄を選定。

Step③

浮動株調整後時価総額加重により比率を決定。

- ※ 1銘柄当たり上限8%
- ※ 各サブテーマの上限30%

ポートフォリオ
(40銘柄程度)



年1回（10月）に
銘柄入替・リバランス



組入銘柄一覧

2024年3月29日時点

No.	銘柄コード	銘柄名	組入比率
1	6701 JP	日本電気	9.7768%
2	6201 JP	豊田自動織機	9.6684%
3	6762 JP	T D K	9.2433%
4	6370 JP	栗田工業	7.3182%
5	9432 JP	日本電信電話	7.2512%
6	9433 JP	K D D I	6.9777%
7	4307 JP	野村総合研究所	5.0328%
8	9143 JP	SGホールディングス	4.7026%
9	9064 JP	ヤマトホールディングス	4.3728%
10	9147 JP	NIPPON EXPRESS	4.2035%
11	5711 JP	三菱マテリアル	4.1816%
12	6005 JP	三浦工業	3.5424%
13	6674 JP	ジーエス・ユアサ コーポ	2.7987%
14	9706 JP	日本空港ビルデング	2.7842%
15	5076 JP	インフロンニアHD	2.1046%
16	9783 JP	ベネッセホールディングス	1.9175%
17	3360 JP	シップヘルスケアHD	1.8700%
18	9793 JP	ダイセキ	1.7114%
19	5857 JP	AREホールディングス	1.5755%
20	4544 JP	H UグループHD	1.5093%
21	9336 JP	大栄環境	1.1885%
22	7071 JP	アンビスホールディングス	1.1503%
23	1407 JP	ウエストホールディングス	0.9249%
24	1951 JP	エクシオグループ	0.8002%
25	9302 JP	三井倉庫HOLD	0.6976%
26	9519 JP	レノバ	0.6752%
27	9229 JP	サンウェルズ	0.3388%
28	3856 JP	A b a l a n c e	0.3043%
29	6564 JP	ミダックホールディングス	0.1942%

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動）」、「その他」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

<投資者が直接的に負担する費用>

取得時手数料：販売会社が定めるものとします。（取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。）

信託財産留保額：ありません。

交換時手数料：販売会社が定めるものとします。（受益権の交換に関する事務等の対価です。）

<投資者が信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用（信託報酬）：

毎日、次の1. の額に2. の額を加算して得た額

1. 信託財産の純資産総額に年率 0.649%（税抜 0.59%）以内を乗じて得た額

2. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料に5%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額

その他の費用・手数料

受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。

※売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

インデックスの著作権について

FactSetは、FactSet Japan New Growth Infrastructure Indexの正確性および、または完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータおよびインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落または中断について責任を負うものではありません。FactSetは、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、または当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物または組織によって得られる結果について、明示的または黙示的に保証されるものではありません。FactSetは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的または使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSetは、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または派生的損害（逸失利益を含む）に対する責任を一切負うものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにGlobal X Japan 株式会社により作成されたものです。

当ファンドのお申込みにあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。

当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

GLOBAL X は、GLOBAL X MANAGEMENT COMPANY LLC の登録商標です。電子的または、機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製、引用、転載または転送等を禁じます。Global X 社は、米国証券取引委員会に登録されている投資顧問業者です。



Global X Japan株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長
（金商）第3174号 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人投資信託協会会員

東京都千代田区永田町二丁目11番1号
山王パークタワー 21階